

学校を核とした地域力強化プラン(文部科学省)

取りまとめ

- 本事業の目的は「地域の将来を担う子供の育成」及び「地域創生」であるが、具体的に何を達成するのか、目的を整理して政策効果の発現経路がより明確になるように資すべきである。文部科学省から提示された改善案を踏まえつつ、さらに洗練化するべく、以下のように、ロジックの見直しを検討すべき。
- 本事業は、地域学校協働本部の設置・運営費を支援するものではなく、地域学校協働活動に係る各取組を支援するものであることから、アウトプットとして、支援した地域学校協働活動の活動数を表す指標も設定すべき。
- アウトカムに関し、本事業の効果検証を的確に行う観点から、同事業の類似した取組をグループ化した上で、重点事項・共通で目指すべき事項を整理すべき。その上で、
 - ・ 初期アウトカムに関し、短期間に効果が発現され、かつ効果測定が可能となるような指標を設定すべき。
 - ・ 最終アウトカムに関し、本事業の効果を適切に測る成果目標・指標を設定すべき。
- 文部科学省は、各地方公共団体が自らロジックや KPI を設定し、EBPM 的観点から効果検証を行う仕組みを構築すべき。

加えて、本事業の効果検証の観点から、文部科学省は、本事業全体の効果検証

のために必要となるデータを整理の上、地方公共団体から当該データを収集できるよう、補助金交付要綱に地方公共団体に提供いただくデータを列挙するなど、データ収集の仕組みを構築すべき。

- 地域創生等を目的とした事業は他省庁にも多くあることや、本事業による支援を受けることなく同様の活動が行われている地域があることを踏まえ、学校・教師が担う業務の明確化・適正化や現場の意見・ニーズにも十分鑑みつつ、本事業の政策目的達成のために真に必要かつ効果が期待される取組を支援するとの観点から、見直しを検討すべき。また、短期でPDCAを回し、柔軟に事業を改善していく対応が望まれる。
- 本事業の効率的・効果的な執行の観点から、文部科学省は、本事業で支援する各取組について、何が原因でどのような良い結果が挙げられたのかを定量的に分析し、かつその結果を各地域にフィードバックするなど、より効果が認められる活動への支援を促す取組を行うべき。
- また、本事業で支援した取組に係る客観的な評価基準を設定の上、地方公共団体に対し、同基準に基づき選定された良い事例及び悪い事例を共有すべき。